

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
旭川情報ビジネス専門学校		昭和62年1月12日		菊地 敏幸		〒 070-0038 (住所) 北海道旭川市8条通7丁目2363番地7 (電話) 0166-25-3555			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人旭川志峯学院		昭和26年3月9日		中川 竹志		〒 079-8417 (住所) 北海道旭川市永山7条16丁目3番16号 (電話) 0166-48-1221			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	情報システム科 (ITコース)		平成 7(1995)年度	-	-			
学科の目的		(1)情報処理のスペシャリストとして、即戦力となりうる人材を育成する。 工業分野の情報システム科に必要な専門的知識・技術の習得を徹底させ、情報化社会を推進する実力のある技術者の育成をめざす。 (2) 豊かな人間性と知的な教養のある人材を育成する。 職業を通して習得した技術を生かし、社会の発展、充実に貢献する強い意志と使命感をもった信頼できる技術者の育成をめざす。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)		・情報処理国家試験の取得を目指すことによって、上級プログラマとしての即戦力となる人材を養成し、また、プログラム実習などを通じて創造力、自主性および協調性をもった人間性豊かな技術者を育成する。情報化社会に必要とされる多様な情報活用能力を育成し、社会が要請する幅広い人材を育成する。 ・2022年度までの平均中退率は6.0%。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,808 単位時間 〇〇 単位	624 単位時間 〇〇 単位	1,184 単位時間 〇〇 単位	0 単位時間 〇〇 単位	0 単位時間 〇〇 単位	0 単位時間 〇〇 単位	
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)					
40 人	33 人	0 人		0 %					
就職等の状況	■卒業者数 (C) : 13人 人								
	■就職希望者数 (D) : 13人 人								
	■就職者数 (E) : 13人 人								
	■地元就職者数 (F) 4人 人								
	■就職率 (E/D) 100 %								
	■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E) 31 %								
	■卒業者に占める就職者の割合 (E/C) 100 %								
	■進学者数 0 人								
	■その他								
	(令和 4 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 株式会社明円ソフト開発 (IT)、日高信用金庫 (金融)、株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット (鉄道関係)									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	https://bica.ac.jp/								
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数				1,808 単位時間				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				112 単位時間				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち必修授業時数				1,808 単位時間				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				112 単位時間				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数				〇〇 単位				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				〇〇 単位				
	うち企業等と連携した演習の授業時数				〇〇 単位				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち必修授業時数				〇〇 単位				
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				〇〇 単位				
企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				〇〇 単位				
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				〇〇 単位				
教員の属性 (専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)				2 人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)				0 人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)				0 人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)				0 人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)				0 人				
	計				2 人				
	上記①～⑤のうち、実務家教員 (分野におけるおおむね 5 年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定) の数				2 人				

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- 1 産業界の現状や将来のトレンドを把握し、どの分野やスキルが求められているのかを把握することが重要。地域や国内外の産業に関する情報を収集し、それを教育課程に反映させる。
- 2 地元の企業や業界団体と積極的に連絡を取り、パートナーシップを築く。そこで、産業界の専門家を学校に招き、アドバイスや意見を取り入れることで、実践的な知識とスキルを身につける。
- 3 カリキュラムを柔軟に設計し、産業の変化に適応できるように、必要に応じて新しいコースやモジュールを導入し、教育課程をアップデートし続ける。
- 4 学生が実際の職場で経験を積む機会を確保するために、インターンシッププログラムや企業との協力により、学生が実務的なスキルを磨く機会を作る。
- 5 企業との連携を通じて、学生の実力を評価し、フィードバックを受ける仕組みを構築するために、企業の要望や評価を元に、教育課程を改善していく。
- 6 学生のキャリア発展をサポートするための授業を実施するために、キャリアカウンセリング、履歴書の作成など、学生が職業生活で成功するためのサポートを依頼する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1 基礎情報:

教育課程編成委員会(以下、「委員会」という)。旭川情報ビジネス専門学校職員会議の直下の組織として位置づける。現在の教育課程やカリキュラムの評価を行い、教育の品質や効果を確認する。また、学校の使命や価値観を再確認する。

2 調査

学校は、教育環境や社会的な変化を調査し、労働市場の需要やトレンド、地域の特異性などを理解する。

3 利害関係者の関与

学校は、学生、教員、職員、地域社会、業界パートナーなど、関係者からのフィードバックを収集し、ステイクホルダーの期待とニーズを理解する。

4 目標設定

委員会は、教育課程の主要な目標や成果物を設定し、達成するための具体的な指標を定義する。

5 カリキュラム設計

委員会の助言の下、カリキュラムの概要を設計し、コース、モジュール、評価方法、教材、教授法などを決定する。

6 リソースの割り当て

学校は、教育課程を実行するために必要な予算、施設、教材、教員の配置などのリソースを計画し、割り当てる。

7 パイロットテスト

学校は、新しいカリキュラムやプログラムの一部を試行し、効果を評価し、フィードバックを収集し、必要に応じて調整を行う。

8 実施

学校は、委員会からの意見や助言を、校長が主宰する職員会議の協議を経て採用する。その後カリキュラムを正式に導入し、教育プログラムを実施する。

9 監視と評価

委員会が教育課程の実施を監視し、定期的な評価を行い、目標の達成度、学生の成績、関係者のフィードバックなどを評価をおこなう。

10 持続的な改善

収集したデータと評価結果を基に、委員会の助言の下、カリキュラムや教育プロセスを改善し続け、変化する状況に適応する柔軟性を持つ。

11 コミュニケーション

教育課程やプログラムの変更や進展について、委員会に適切にコミュニケーションし、透明性を維持する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
菊地 敏幸	旭川情報ビジネス専門学校 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	
植木 聡人	旭川情報ビジネス専門学校 教務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	
水口 孝幸	旭川情報ビジネス専門学校 総務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	
石原 俊明	旭川情報ビジネス専門学校 学生部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	
成瀬 和之	旭川情報ビジネス専門学校同窓会会長 株式会社ネクストソリューションズ代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
川口 勤	旭川商工会議所 常勤理事	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月・2月)

(開催日時(実績))

昨年度第1回 令和6年7月12日 13:00～14:00

昨年度第2回 令和7年2月14日 13:00～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・さらなる上位の資格を取得させられる教育内容に変更すべきである。(成瀬委員)⇒国家試験対策授業の取り組みを強化し、内容を見直すことを検討。
- ・コンピューターを操作でき、対人関係もこなせる人材を送り出してほしい。(川口委員)⇒プレゼン、卒業研究発表の授業で取り組みを強化することを検討中。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- 1 目的と価値の明確化  
企業との連携の目的と互いに提供する価値を明確に定義し、どのようなスキルや経験を提供し、受け取るのかを確認する。
- 2 パートナーシップの構築  
企業とのパートナーシップを築くために、信頼性と持続可能性を重視します。長期的な関係を構築し、協力意欲を高める。
- 3 ニーズのマッチング  
学生の学習ニーズと企業の期待を調整し、相互の利益を最大化する取り決めを行う。
- 4 カスタマイズされたプログラム  
企業との連携に基づいて、カスタマイズされた教育プログラムや実習プランの提供を受ける。
- 5 透明なコミュニケーション  
企業とのコミュニケーションを円滑にし、予定、期待、課題について透明性を保つ。また、問題が発生した場合も早期に対処する。
- 6 評価と改善  
連携プログラムの評価を実施し、学生の成果とプログラムの効果を定期的に評価し、改善する。
- 7 インクルーシブなアプローチ  
連携プログラムをできるだけ多くの学生に利用できるよう、多様性と包括性を尊重する。
- 8 法的・倫理的な規制の遵守  
連携プログラムが関連する法的および倫理的な規制に準拠することを確保する。
- 9 学生のサポート  
連携プログラムに参加する学生に対し、適切なサポートと指導を提供する。
- 10 持続可能な関係  
企業との連携を持続可能なものとし、卒業後のキャリアサポートや協力関係の維持に努める。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

連携企業の持つ、膨大な学習コンテンツや知見を、企業からの派遣講師が授業を1週間に4コマおこなっている。  
紙ベースの資料にとどまらず、連携企業が開発したスライド(パワーポイント)教材や動画などで、学生の学習理解を深めている。  
作成した課題の提出や授業中の生徒授業評価等で、適切な学修成果の評価を検証している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
就職実務Ⅰ	業界研究や自己分析を通して、就職活動の準備をする。 また、社会・組織の一員として必要な社会常識を理解し、仕事を処理するために必要なビジネスマナーを身につける。 仕事観や人生観を養い働く意識を高める。	株式会社ラセン
就職実務Ⅱ	就職試験に対する訓練を行い、余裕を持って臨めるようにする。 また、入社後の働き方や考え方について学ぶ。	株式会社ラセン

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

1 継続的な専門知識の更新

教員は自身の専門領域の最新情報を追求し、継続的な学習と研究を通じて知識を更新し、業界や分野の最新トレンドや技術に対する理解を深める。

2 学生中心の教育アプローチ

教員は学生のニーズや背景に配慮し、学生中心の教育アプローチをおこない、多様な学習スタイルに対応し、個別指導やアクティブラーニングを推進する。

3 評価とフィードバックの重視

教員は評価とフィードバックの重要性を認識し、学生の成績を公平かつ透明に評価する。また、学生からのフィードバックを活用して授業を改善し、学習成果を最大化する。

4 研究活動の奨励

教員に対して研究活動を奨励し、学術的な成果を追求させる。教員に、学内外の研究機会を提供し、知識の共有と学問の発展をサポートする。

5 イノベーションと技術の活用

教員は教育プロセスにイノベーションを取り入れ、最新の教育技術や教材を活用し、オンライン教育ツールやデジタルリソースを組み込み、効果的な授業を提供する。

教員は、自身の資質向上(スキル向上)のために、各種教育関連団体や企業が主催する研修会や研究会、学会に参加しなければならないことを、学則の「第11章 研究所及び研究啓発事業」、旭川志峯学院就業規則 第65条「研修」、第66条「教育訓練」で明示している。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:Javaプログラミングオブジェクト指向-1(e-トレーニング A)

連携企業等:NECビジネスインテリジェンス株式会社

期間:2024年7月29日

対象:教員

内容Javaによる例外処理の方法やJava標準ライブラリで提供されるコレクションの学習

研修名:Javaプログラミングオブジェクト指向-2(e-トレーニング A)

連携企業等:NECビジネスインテリジェンス株式会社

期間:2024年8月5日

対象:教員

内容Javaによる例外処理の方法やJava標準ライブラリで提供されるコレクションの学習

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会

連携企業等:北海道私立専修学校各種学校連合会

期間:2024年7月22日

対象:専修学校等の教職員

内容講演「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」

研修名:令和6年度第2回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会

連携企業等:北海道私立専修学校各種学校連合会

期間:2024年12月19日

対象:専修学校等の教職員

内容講演「つながり高め合う これからの学び」

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:AfterEffectsClass初めてでも安心!現役クリエイターが教える動コンテンツ制作術

連携企業等:株式会社To

期間:2026年1月8日

対象:教員

内容AfterEffects制作ゼロから書き出しまで 基礎全般

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会

連携企業等:北海道私立専修学校各種学校連合会

期間:2025年8月1日

対象:専修学校等の教職員

内容講演「専門学校は何を学ぶところか」～教育制度として専門学校の意義、そこで何を学ぶのか～  
「教育は未来を変え、テクノロジーは未来を創る」～工業高校の現場から～

研修名:令和7年度北専各連工業部会教職員研修会

連携企業等:北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会

期間:2025年8月4日

対象:専修学校等の教職員

内容講演「つながり高め合う これからの学び」

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

(1)学校関係者評価の基本方針

旭川情報ビジネス専門学校(以下「本校」という。)の教育活動および学校運営全般の改善を目的として外部人材を含めた評価を実施するため、旭川情報ビジネス専門学校 学校関係者評価委員会(以下「評価委員会」という。)を設置し、必要な事項を定めることを目的とする。

1 委員からの意見や助言の分析と改善策の検討

- ・委員会からの意見や助言を詳細に分析し、学校運営や授業に関する改善点を特定します。

2 改善プランの策定:

- ・委員会からの意見や助言で判明した課題に対する具体的な改善プランを職員会議で策定します。
- ・改善プランは、学校の使命や目標に合致していることを確認し、実行可能かつ持続可能なものについて実施します。

3 透明性とコミュニケーションの向上:

- ・教職員に改善プランを透明かつ分かりやすく伝えます。コミュニケーションを重視し、ステイクホルダーがプロセスに参加できるようにします。

4 質の向上:

- ・委員からの意見や助言によって、教育内容やカリキュラムの見直しを行い、産業界のニーズや最新のトレンドに対応できるようにします。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の目標が現代社会の情勢と合致している。</li> <li>・学校の将来に向けた構想の将来性が見込める。</li> <li>・教育目標は学生・保護者等に周知されている。</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標に沿った学校経営方針が策定されている。</li> <li>・学校経営方針に基づき、組織として活動している。</li> <li>・地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されている。</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされている。</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム(実習等を含む)は体系的に編成されている。</li> <li>・成績評価・単位認定・進級・卒業の基準は適切である。</li> <li>・教育の方針(人材育成)達成に向けた授業担当教員を確保している。</li> <li>・教員の先端知識・技能等の習得及び指導力育成などの資質向上のための取り組みは行われている。</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が達成できている。</li> <li>・国家試験合格率の向上が図られている。</li> <li>・退学率の低減が図られている。</li> <li>・卒業後の生徒のフォローアップなされている。</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されている。</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されている。</li> <li>・学生への経済的な支援体制は整備されている。</li> <li>・学生の健康管理を担う体制がある。</li> <li>・保護者と適切に連携している。</li> <li>・卒業生への支援体制はある。</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている。</li> <li>・防災に対する体制は整備されている。</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は適正に行われている。</li> <li>・学費等納入金は妥当なものとなっている。</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的に学校の財政基盤は安定している。</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものである。</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運用がなされている。</li> <li>・個人情報に関して、その保護のための対策がとられている。</li> <li>・学校自己評価の実施と問題点の改善を図っている。</li> <li>・学校自己評価結果を公開している。</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動を通じ、学生・教員が地域社会貢献を行っている。</li> </ul>
(11)国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の方々より、本校作成の評価者シートを配布し、記入していただきました。また、学校関係者評価委員会を開催して、校長の求めに応じて、様々な観点から意見をいただきました。

その意見は、ホームページで公開するとともに、職員会議で公開して、校内教育課程委員会での教育課程編成のための重要な方針として活用しています。

・単なる会社訪問に終始するインターンシップではなく地域産業界との関りを深める内容で。(本田委員)⇒今冬地元IT企業との連携講座ののちインターンシップを行った。

・特別な授業として民間のシステムエンジニアを活用することも良い。(本田委員)⇒次年度旭川市内のIT企業及び旭川近郊のシステムエンジニアの方に企業連携をお願いしている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
成瀬 和之	旭川情報ビジネス専門学校同窓会 会長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
川口 勤	旭川商工会議所 常勤理事	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: [https://www.bica.ac.jp/01\\_college.html](https://www.bica.ac.jp/01_college.html)

公表時期: 公表中

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

1 透明性と正確性

学校関係へ提供する情報は正確で信頼性があり、誤解を招かないようにする。透明性を保ち、情報の信頼性を高める。

2 定期的な更新

情報は定期的に更新され、最新の状況や変更事項を反映するよう努力し、特に重要な情報は速やかに共有します。

3 カスタマイズされた情報提供

学校関係者との協力プロジェクトや関心事に合わせて、カスタマイズされた情報提供を行い、関係者が必要とする情報を優先的に提供する。

4 機密情報の適切な管理

機密情報や個人情報を厳格に管理し、法的な規制と倫理的な原則を遵守し、情報のセキュリティを確保し、漏洩を防ぐ。

5 協力関係の強化

情報提供を通じて、学校関係者との協力関係を強化し、共同の目標や利益を達成し、相互理解と信頼を築くためのコミュニケーションを促進する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念(ホームページ)
(2)各学科等の教育	カリキュラム(ホームページ)
(3)教職員	学校概要(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職実務・就職研修(ホームページ、学校案内)
(5)様々な教育活動・教育環境	施設(ホームページ、学校案内)
(6)学生の生活支援	特待生・奨学金・教育ローン紹介(ホームページ、学生募集要項)
(7)学生納付金・修学支援	学費について(ホームページ、学校案内、学生募集要項)
(8)学校の財務	2024財務状況(旭川志峯学院ホームページ) <a href="https://shiho.ed.jp/high/wp-content/uploads/2025/09/9bde9">https://shiho.ed.jp/high/wp-content/uploads/2025/09/9bde9</a>
(9)学校評価	学校概要(ホームページ)
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: [https://www.bica.ac.jp/01\\_college.html](https://www.bica.ac.jp/01_college.html)

公表時期: 公表中

# 授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科 (ITコース))																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1		○		一般教養 (Driving Licence)	就職活動で不利にならないように自動車運 転免許を取得する。利息計算や単位換算な ど事務処理に必要な算出方法を身につけ、 全国経理教育協会主催の計算実務能力検定 を受験する。	1	48	○	○				○		○	
2		○		一般教養	利息計算や単位換算など事務処理に必要な 算出方法を身につけ、全国経理教育協会主 催の計算実務能力検定を受験する。	1	48	○	○			○			○	
3	○			就職実務 I	業界研究や自己分析を通して、就職活動の 準備をする。また、社会・組織の一員とし て必要な社会常識を理解し、仕事を処理す るために必要なビジネスマナーを身につけ る。仕事観や人生観を養い働く意識を高め る。	1	56	○		○		○			○	
4	○			商業簿記	全国経理教育協会 簿記能力検定3 級程度 の知識を身につけ検定の合格を目指す。	1	80	○	○			○			○	
5	○			ワープロ	PC の基本操作を身につけると共に、 Microsoft Office Word を利用してビジネ ス文書作成の基礎を身につける。	1	56	○		○		○			○	
6	○			表計算 I	PC の基本操作を身につけると共に Microsoft Office Excel を利用して資料作 成の基礎を身につける。	1	80	○		○		○			○	
7	○			国家試験対策 I	情報処理の国家資格である IT パスポート 試験の合格を目指して学習し、IT 関連の各 種用語を理解する。なお、受験する試験科 目により授業担当教員が異なる。	1	120	○	○			○		○		
8	○			コンピュータ 概論	情報処理の国家資格である IT パスポート 試験や J 検の合格を目指して学習し、コン ピュータに関する基礎的な知識を身につけ 、IT 関連の各種用語を理解する。	1	88	○	○			○		○		
9	○			HTML&CSS	HTML と CSS を組み合わせて基本的な Web ページ作成技術を習得する。	1	112	○		○		○		○		
10	○			Web デザイン I	ベクターグラフィックスでの描画と、アプ リケーションの操作を理解する。	1	96	○		○		○		○		
11	○			CG I	Photoshop Elements の基本操作と機能を理 解し、画像の編集や修正などを通して操作 を身につけ、技術に沿ったテーマの表現が できる。	1	56	○		○		○		○		



12	○		情報管理実務	メールの使い方などの基本的な操作を身につけ、ネットワークの仕組みを知り、セキュリティについて考えて必要な対策を講じることができるようにする。また、情報処理試験の IT パスポート試験の出題範囲である企業と法務や経営戦略などを学習する。	1	56	○		○		○		○	
13	○		硬筆書写	基本となるルールを認識し、バランス、見栄えの良い文字を丁寧に書くことができるようになる。	1	56	○		○		○			○
14	○		就職実務Ⅱ	就職試験に対する訓練を行い、余裕を持って臨めるようにする。また、入社後の働き方や考え方について学ぶ。	2	56	○		○		○			○
15	○		英会話	英語で話しかけられた時、それを受け止められるようになる。アメリカ（西欧）と日本文化、考え方の違いを理解する。	2	56	○	○			○			○
16	○		テクニカルライティング	自己の考えや思いを正確にわかりやすく伝える表現能力を高める。他者の考えや思いを正しく受け止め、理解する能力を高める。様々な文種の文章を読み、視点を変えて思考することを通して表現を豊かにしていく。語彙を増やし、使えるようにして語彙力を高める。	2	56	○	○			○			○
17	○		国家試験対策Ⅱ	情報処理の国家資格である IT パスポート試験の合格を目指して学習し、IT 関連の各種用語を理解する。既に IT パスポート試験に合格している者は、レベル 2 の基本情報技術者試験を受験する。なお、受験する試験科目により授業担当教員が異なる。	2	120	○	○			○			○
18	○		卒業研究	2年間で学んだことの集大成として、作品を作ることで研究を重ねていく。	2	152	○		○		○			○
19	○		プレゼンテーション	デスクトッププレゼンテーションを中心とした情報提示能力と、聞き手に伝える「伝達の能力」を身につけ、効果的なプレゼンテーション技法を学ぶ。	2	56	○		○		○			○
20	○		データベース	前期では Microsoft Office Specialist に合格できるように試験対策を中心とした授業内容となり、データベースソフトの基本操作を修得する。後期では、日常的に利用されているデータベースがどのようなものであるかを理解し、作成する。	2	56	○		○		○			○
21	○		Web プログラミング	HTML と CSS、各種グラフィックソフトを連携し、Web サイトを構築させる。実際の業務フローを意識させる。	2	56	○		○		○			○
22	○		社会学特論	社会一般の現状と国内情勢、世界情勢について考察する。	2	56	○	○			○			○
23	○		Web デザインⅡ	Web サイトを充実させる手法と、関連技術・表現方法を学ぶ。	2	64	○		○		○			○
24	○		表計算Ⅱ	Excel の知識を深め、より実践的に使用できる。	2	56	○		○		○			○

25	○		CG II	デザインの原則とその理由を学び、目的に応じたデザイン方法を身に付ける。デザインを客観的に評価し、より良い表現方法を見つける。	2	64	○	○	○	○				
26	○		プログラミング基礎	プログラミング的思考を身につけ、論理的思考力を育み、プログラミングの基礎を習得する。Visual Basic というプログラミング言語を学び、プログラミングの基本的な仕組みを理解する。	2	56	○	○	○	○				
合計					26	科目	1808 単位（単位時間）							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①成績評価がすべてC以上②卒業基準検定の取得③2年次において要出席日数から公欠、欠席、遅刻、早退を除いた出席率が80%以上で、かつ欠席率が10%未満④本校で定められた授業料、その他納付金を納入し終えた者 卒業要件：卒業認定会議で上記基準に照らし合わせて卒業を認定。		1 学年の学期区分	2 期
一般教養は卒業要件に必要な科目数を選択で履修、その他の専門科目はすべて全員が必修。		1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
旭川情報ビジネス専門学校		昭和62年1月12日		菊地 敏幸		〒 070-0038 (住所) 北海道旭川市8条通7丁目2363番地7 (電話) 0166-25-3555		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人旭川志峯学院		昭和26年3月9日		中川 竹志		〒 079-8417 (住所) 北海道旭川市永山7条16丁目3番16号 (電話) 0166-48-1221		
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度	
工業	工業専門課程		情報システム科(SEコース)		平成 7(1995)年度	-	-	
学科の目的	(1)情報処理のスペシャリストとして、即戦力となりうる人材を育成する。 工業分野の情報システム科に必要な専門的知識・技術の習得を徹底させ、情報化社会を推進する実力のある技術者の育成をめざす。 (2) 豊かな人間性と知的な教養のある人材を育成する。 職業を通して習得した技術を生かし、社会の発展、充実に貢献する強い意志と使命感をもった信頼できる技術者の育成をめざす。							
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	・情報処理国家試験の取得を目指すことによって、上級プログラマとしての即戦力となる人材を養成し、また、プログラム実習などを通じて創造力、自主性および協調性をもった人間性豊かな技術者を育成する。情報化社会に必要とされる多様な情報活用能力を育成し、社会が要請する幅広い人材を育成する。 ・2022年度までの平均中退率は6.0%。							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,808 単位時間 〇〇 単位	792 単位時間 〇〇 単位	1,016 単位時間 〇〇 単位	0 単位時間 〇〇 単位	0 単位時間 〇〇 単位	0 単位時間 〇〇 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)			
40 人	39 人		0 人		0 %			
就職等の状況	■卒業者数(C)		18人		人			
	■就職希望者数(D)		18		人			
	■就職者数(E)		18		人			
	■地元就職者数(F)		5		人			
	■就職率(E/D)		100		%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		38		%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100		%			
	■進学者数		0		人			
	■その他							
	(令和 4 年度卒業者に関する令和 4 年 5 月 1 日時点の情報)							
■主な就職先、業界等								
(令和4年度卒業生)								
田辺商事株式会社(商社)、株式会社システムフロンティア(IT)、HISホールディングス株式会社(IT)								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無			
	評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://bica.ac.jp/							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)							
	総授業時数				1,808 単位時間			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				224 単位時間			
	うち必修授業時数				1,808 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				0 単位時間			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				224 単位時間			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				0 単位時間			
	(B:単位数による算定)							
	総授業時数				〇〇 単位			
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数				〇〇 単位			
	うち企業等と連携した演習の授業時数				〇〇 単位			
	うち必修授業時数				〇〇 単位			
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数				〇〇 単位			
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数				〇〇 単位			
	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)				〇〇 単位			
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者				(専修学校設置基準第41条第1項第1号)			
	0 人							
	② 学士の学位を有する者等				(専修学校設置基準第41条第1項第2号)			
	2 人							
	③ 高等学校教諭等経験者				(専修学校設置基準第41条第1項第3号)			
	0 人							
	④ 修士の学位又は専門職学位				(専修学校設置基準第41条第1項第4号)			
	0 人							
	⑤ その他				(専修学校設置基準第41条第1項第5号)			
	0 人							
計				2 人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2 人				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本  
1 産業界の現状や将来のトレンドを把握し、どの分野やスキルが求められているのかを把握することが重要。地域や国内外の産業に関する情報を収集し、それを教育課程に反映させる。  
2 地元の企業や業界団体と積極的に連絡を取り、パートナーシップを築く。そこで、産業界の専門家を学校に招き、アドバイスや意見を取り入れることで、実践的な知識とスキルを身につける。  
3 カリキュラムを柔軟に設計し、産業の変化に適応できるように、必要に応じて新しいコースやモジュールを導入し、教育課程をアップデートし続ける。  
4 学生が実際の職場で経験を積む機会を確保するために、インターンシッププログラムや企業との協力により、学生が実務的なスキルを磨く機会を作る。  
5 企業との連携を通じて、学生の実力を評価し、フィードバックを受ける仕組みを構築するために、企業の要望や評価を元に、教育課程を改善していく。  
6 学生のキャリア発展をサポートするための授業を実施するために、キャリアカウンセリング、履歴書の作成など、学生が職業生活で成功するためのサポートを依頼する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

1 基礎情報:

教育課程編成委員会(以下、「委員会」という)。旭川情報ビジネス専門学校職員会議の直下の組織として位置づける。現在の教育課程やカリキュラムの評価を行い、教育の品質や効果を確認する。また、学校の使命や価値観を再確認する。

2 調査

学校は、教育環境や社会的な変化を調査し、労働市場の需要やトレンド、地域の特異性などを理解する。

3 利害関係者の関与

学校は、学生、教員、職員、地域社会、業界パートナーなど、関係者からのフィードバックを収集し、ステイクホルダーの期待とニーズを理解する。

4 目標設定

委員会は、教育課程の主要な目標や成果物を設定し、達成するための具体的な指標を定義する。

5 カリキュラム設計

委員会の助言の下、カリキュラムの概要を設計し、コース、モジュール、評価方法、教材、教授法などを決定する。

6 リソースの割り当て

学校は、教育課程を実行するために必要な予算、施設、教材、教員の配置などのリソースを計画し、割り当てる。

7 パイロットテスト

学校は、新しいカリキュラムやプログラムの一部を試行し、効果を評価し、フィードバックを収集し、必要に応じて調整を行う。

8 実施

学校は、委員会からの意見や助言を、校長が主宰する職員会議の協議を経て採用する。その後カリキュラムを正式に導入し、教育プログラムを実施する。

9 監視と評価

委員会が教育課程の実施を監視し、定期的な評価を行い、目標の達成度、学生の成績、関係者のフィードバックなどを評価をおこなう。

10 持続的な改善

収集したデータと評価結果を基に、委員会の助言の下、カリキュラムや教育プロセスを改善し続け、変化する状況に適応する柔軟性を持つ。

11 コミュニケーション

教育課程やプログラムの変更や進展について、委員会に適切にコミュニケーションし、透明性を維持する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
菊地 敏幸	旭川情報ビジネス専門学校 校長	令和6年4月1日～令和8年3月31日(2年)	
植木 聡人	旭川情報ビジネス専門学校 教務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	
水口 孝幸	旭川情報ビジネス専門学校 総務部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	
石原 俊明	旭川情報ビジネス専門学校 学生部長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	
成瀬 和之	旭川情報ビジネス専門学校同窓会会長 株式会社ネクストソリューションズ代表取締役	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	③
川口 勤	旭川商工会議所 常勤理事	令和6年4月1日～ 令和8年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。  
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月・2月)

(開催日時(実績))

昨年度第1回 令和6年7月12日 13:00～14:00

昨年度第2回 令和7年2月14日 13:00～14:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ・さらなる上位の資格を取得させられる教育内容に変更すべきである。(成瀬委員)⇒国家試験対策授業の取り組みを強化し、内容を見直すことを検討。
- ・コンピューターを操作でき、対人関係もこなせる人材を送り出してほしい。(川口委員)⇒プレゼン、卒業研究発表の授業で取り組みを強化することを検討中。

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- 1 目的と価値の明確化  
企業との連携の目的と互いに提供する価値を明確に定義し、どのようなスキルや経験を提供し、受け取るのかを確認する。
- 2 パートナーシップの構築  
企業とのパートナーシップを築くために、信頼性と持続可能性を重視します。長期的な関係を構築し、協力意欲を高める。
- 3 ニーズのマッチング  
学生の学習ニーズと企業の期待を調整し、相互の利益を最大化する取り決めを行う。
- 4 カスタマイズされたプログラム  
企業との連携に基づいて、カスタマイズされた教育プログラムや実習プランの提供を受ける。
- 5 透明なコミュニケーション  
企業とのコミュニケーションを円滑にし、予定、期待、課題について透明性を保つ。また、問題が発生した場合も早期に対処する。
- 6 評価と改善  
連携プログラムの評価を実施し、学生の成果とプログラムの効果を定期的に評価し、改善する。
- 7 インクルーシブなアプローチ  
連携プログラムをできるだけ多くの学生に利用できるよう、多様性と包括性を尊重する。
- 8 法的・倫理的な規制の遵守  
連携プログラムが関連する法的および倫理的な規制に準拠することを確保する。
- 9 学生のサポート  
連携プログラムに参加する学生に対し、適切なサポートと指導を提供する。
- 10 持続可能な関係  
企業との連携を持続可能なものとし、卒業後のキャリアサポートや協力関係の維持に努める。

### (2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記  
連携企業の持つ、膨大な学習コンテンツや知見を、企業からの派遣講師が授業を1週間に8コマおこなっている。  
紙ベースの資料にとどまらず、連携企業が開発したスライド(パワーポイント)教材や動画などで、学生の学習理解を深めている。  
年2回の定期テストや作成した課題の提出、授業中の生徒授業評価等で、適切な学修成果の評価を検証している。

### (3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
C言語	ポインタの概念を学ぶとともに、プログラミング言語への適応性を高める。	株式会社TAKANARI.
JAVA II	オブジェクト指向に対する理解を深め、実習課題を通じてJava 言語によるプログラミング能力を向上させる。	株式会社TAKANARI.
Webプログラミング	フロントエンドエンジニアに求められる知識と技術を習得し、より実践的なWeb開発スキルを身につける。第1学年で学んだHTMLとCSSを基盤に、Pythonを用いたWebアプリ	株式会社TAKANARI.

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係		
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針		
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記		
1 継続的な専門知識の更新		
教員は自身の専門領域の最新情報を追求し、継続的な学習と研究を通じて知識を更新し、業界や分野の最新トレンドや技術に対する理解を深める。		
2 学生中心の教育アプローチ		
教員は学生のニーズや背景に配慮し、学生中心の教育アプローチをおこない、多様な学習スタイルに対応し、個別指導やアクティブラーニングを推進する。		
3 評価とフィードバックの重視		
教員は評価とフィードバックの重要性を認識し、学生の成績を公平かつ透明に評価する。また、学生からのフィードバックを活用して授業を改善し、学習成果を最大化する。		
4 研究活動の奨励		
教員に対して研究活動を奨励し、学術的な成果を追求させる。教員に、学内外の研究機会を提供し、知識の共有と学問の発展をサポートする。		
5 イノベーションと技術の活用		
教員は教育プロセスにイノベーションを取り入れ、最新の教育技術や教材を活用し、オンライン教育ツールやデジタルリソースを組み込み、効果的な授業を提供する。		
教員は、自身の資質向上(スキル向上)のために、各種教育関連団体や企業が主催する研修会や研究会、学会に参加しなければならないことを、学則の「第11章 研究所及び研究啓発事業」、旭川志峯学院就業規則 第65条「研修」、第66条「教育訓練」で明示している。		
(2)研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	Javaプログラミングオブジェクト指向-1(e-トレーニング A)	連携企業等: NEOビジネスインテリジェンス株式会社
期間:	2024年7月29日	対象: 教員
内容	Javaによる例外処理の方法やJava標準ライブラリで提供されるコレクションの学習	
研修名:	Javaプログラミングオブジェクト指向-2(e-トレーニング A)	連携企業等: NEOビジネスインテリジェンス株式会社
期間:	2024年8月5日	対象: 教員
内容	Javaによる例外処理の方法やJava標準ライブラリで提供されるコレクションの学習	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等: 北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2024年7月22日	対象: 専修学校等の教職員
内容	講演「大学における障害学生支援～合理的配慮を中心に」	
研修名:	令和6年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等: 北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2024年7月24日、25日、26日、29日、30日、31日	対象: 専修学校等の教職員
内容	教育概論、教育制度論、専修学校教育論、教育心理学、職業教育論、青年心理学、教育方法論 ほか	
研修名:	令和6年度第2回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等: 北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2024年12月19日	対象: 専修学校等の教職員
内容	講演「つながり高め合う これからの学び」	
(3)研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	AfterEffectsClass初めてでも安心!現役クリエイターが教える動コンテンツ制作術	連携企業等: 株式会社To
期間:	2026年1月8日	対象: 教員
内容	AfterEffects制作ゼロから書き出しまで 基礎全般	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	令和7年度第1回文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に係る研修会	連携企業等: 北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2025年8月1日	対象: 専修学校等の教職員
内容	講演「専門学校は何を学ぶところか」～教育制度として専門学校の意義、そこで何を学ぶのか～ 「教育は未来を変え、テクノロジーは未来を創る」～工業高校の現場から～	
研修名:	令和7年度北専各連工業部会教職員研修会	連携企業等: 北海道私立専修学校各種学校連合会工業部会

期間:	2025年8月4日	対象:	専修学校等の教職員
内容	講演「つながり高め合う これからの学び」		
研修名:	第67回北海道私立専修学校各種学校教育研修大会	連携企業等:	北海道私立専修学校各種学校連合会
期間:	2025年9月2日、3日	対象:	専修学校等の教職員
内容	講演「専修学校・各種学校をめぐる最近の動向」「専修学校・各種学校の現状と課題」「専修学校と自治体」 「使える知識の獲得方法-学びのイノベーションを試みる-」		



4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。

(1)学校関係者評価の基本方針

旭川情報ビジネス専門学校(以下「本校」という。)の教育活動および学校運営全般の改善を目的として外部人材を含めた評価を実施するため、旭川情報ビジネス専門学校 学校関係者評価委員会(以下「評価委員会」という。)を設置し、必要な事項を定めることを目的とする。

1 委員からの意見や助言の分析と改善策の検討

- ・委員会からの意見や助言を詳細に分析し、学校運営や授業に関する改善点を特定します。

2 改善プランの策定:

- ・委員会からの意見や助言で判明した課題に対する具体的な改善プランを職員会議で策定します。
- ・改善プランは、学校の使命や目標に合致していることを確認し、実行可能かつ持続可能なものについて実施します。

3 透明性とコミュニケーションの向上:

- ・教職員に改善プランを透明かつ分かりやすく伝えます。コミュニケーションを重視し、ステイクホルダーがプロセスに参加できるようにします。

4 質の向上:

- ・委員からの意見や助言によって、教育内容やカリキュラムの見直しを行い、産業界のニーズや最新のトレンドに対応できるようにします。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育の目標が現代社会の情勢と合致している。</li> <li>・学校の将来に向けた構想の将来性が見込める。</li> <li>・教育目標は学生・保護者等に周知されている。</li> </ul>
(2)学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標に沿った学校経営方針が策定されている。</li> <li>・学校経営方針に基づき、組織として活動している。</li> <li>・地域社会等に対するコンプライアンス体制は整備されている。</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされている。</li> </ul>
(3)教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム(実習等を含む)は体系的に編成されている。</li> <li>・成績評価・単位認定・進級・卒業の基準は適切である。</li> <li>・教育の方針(人材育成)達成に向けた授業担当教員を確保している。</li> <li>・教員の先端知識・技能等の習得及び指導力育成などの資質向上のための取り組みは行われている。</li> </ul>
(4)学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が達成できている。</li> <li>・国家試験合格率の向上が図られている。</li> <li>・退学率の低減が図られている。</li> <li>・卒業後の生徒のフォローアップなされている。</li> </ul>
(5)学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されている。</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されている。</li> <li>・学生への経済的な支援体制は整備されている。</li> <li>・学生の健康管理を担う体制がある。</li> <li>・保護者と適切に連携している。</li> <li>・卒業生への支援体制はある。</li> </ul>
(6)教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されている。</li> <li>・防災に対する体制は整備されている。</li> </ul>
(7)学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生募集活動は適正に行われている。</li> <li>・学費等納入金は妥当なものとなっている。</li> </ul>
(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期的に学校の財政基盤は安定している。</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものである。</li> </ul>
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運用がなされている。</li> <li>・個人情報に関して、その保護のための対策がとられている。</li> <li>・学校自己評価の実施と問題点の改善を図っている。</li> <li>・学校自己評価結果を公開している。</li> </ul>
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動を通じ、学生・教員が地域社会貢献を行っている。</li> </ul>
(11)国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会の方々より、本校作成の評価者シートを配布し、記入していただきました。また、学校関係者評価委員会を開催して、校長の求めに応じて、様々な観点から意見をいただきました。

その意見は、ホームページで公開するとともに、職員会議で公開して、校内教育課程委員会での教育課程編成のための重要な方針として活用しています。

・単なる会社訪問に終始するインターンシップではなく地域産業界との関りを深める内容で。(本田委員)⇒今冬地元IT企業との連携講座ののちインターンシップを行った。

・特別な授業として民間のシステムエンジニアを活用することも良い。(本田委員)⇒次年度旭川市内のIT企業及び旭川近郊のシステムエンジニアの方に企業連携をお願いしている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
成瀬 和之	旭川情報ビジネス専門学校同窓会 会長	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員
川口 勤	旭川商工会議所 常勤理事	令和7年4月1日～令和8年3月31日(1年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: [https://www.bica.ac.jp/01\\_college.html](https://www.bica.ac.jp/01_college.html)

公表時期: 公表中

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

1 透明性と正確性

学校関係へ提供する情報は正確で信頼性があり、誤解を招かないようにする。透明性を保ち、情報の信頼性を高める。

2 定期的な更新

情報は定期的に更新され、最新の状況や変更事項を反映するよう努力し、特に重要な情報は速やかに共有します。

3 カスタマイズされた情報提供

学校関係者との協力プロジェクトや関心事に合わせて、カスタマイズされた情報提供を行い、関係者が必要とする情報を優先的に提供する。

4 機密情報の適切な管理

機密情報や個人情報等を厳格に管理し、法的な規制と倫理的な原則を遵守し、情報のセキュリティを確保し、漏洩を防ぐ。

5 協力関係の強化

情報提供を通じて、学校関係者との協力関係を強化し、共同の目標や利益を達成し、相互理解と信頼を築くためのコミュニケーションを促進する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念(ホームページ)
(2)各学科等の教育	カリキュラム(ホームページ)
(3)教職員	学校概要(ホームページ)
(4)キャリア教育・実践的職業教育	就職実務・就職研修(ホームページ、学校案内)
(5)様々な教育活動・教育環境	施設(ホームページ、学校案内)
(6)学生の生活支援	特待生・奨学金・教育ローン紹介(ホームページ、学生募集要項)
(7)学生納付金・修学支援	学費について(ホームページ、学校案内、学生募集要項)
(8)学校の財務	2024財務状況(旭川志峯学院ホームページ) <a href="https://shiho.ed.jp/high/wp-content/uploads/2025/09/9bde9">https://shiho.ed.jp/high/wp-content/uploads/2025/09/9bde9</a>
(9)学校評価	学校概要(ホームページ)
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他( )

URL: [https://www.bica.ac.jp/01\\_college.html](https://www.bica.ac.jp/01_college.html)

公表時期: 公表中

# 授業科目等の概要

(工業専門課程 情報システム科 (SEコース))																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
	必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1		○		一般教養 (Driving Licence)	就職活動で不利にならないように自動車運転免許を取得する。利息計算や単位換算など事務処理に必要な算出方法を身につけ、全国経理教育協会主催の計算実務能力検定を受験する。	1	48	○	○				○		○		
2		○		一般教養	利息計算や単位換算など事務処理に必要な算出方法を身につけ、全国経理教育協会主催の計算実務能力検定を受験する。	1	48	○	○				○			○	
3	○			就職実務Ⅰ	就職活動に向けて知識・マナーなどを身につけ、仕事観や人生観を養い働く意識を高める。	1	56	○		○			○			○	
4	○			商業簿記	全国経理教育協会 簿記能力検定3 級程度の知識を身につけ検定の合格を目指す。	1	88	○	○				○			○	
5	○			ワープロ	PC の基本操作を身につけると共に、Microsoft Office Word を利用してビジネス文書作成の基礎を身につける。	1	32	○		○			○			○	
6	○			表計算	PC の基本操作を身につけると共に Microsoft Office Excel を利用して資料作成の基礎を身につける。	1	48	○		○			○			○	
7	○			国家試験対策Ⅰ	情報処理の国家資格である基本情報技術者試験の合格を目指して学習し、IT 関連の各種用語を理解および擬似言語等のプログラミングに関することを学ぶ。	1	120	○	○				○		○		
8	○			コンピュータ概論	情報処理の国家資格である基本情報技術者試験や J 検の合格を目指して学習し、コンピュータに関する。基礎的な知識を身につけ、IT 関連の各種用語を理解する。	1	128	○	○				○		○		
9	○			HTML&CSS	HTML と CSS を組み合わせて基本的な Web ページ作成技術を習得する。	1	48	○		○			○		○		
10	○			Web デザイン	ベクターグラフィックスでの描画と、アプリケーションの操作を理解する。	1	32	○		○			○		○		
11	○			プログラムテクニック	フローチャートや擬似言語の作成を通してプログラミング的思考を身につけ、アルゴリズムを理解する。また、アルゴリズムを用いて実際にプログラミングをすることで、より理解を深める。	1	112	○	○				○		○		

12	○		Visual Basic	専門学生としてプログラミング的思考を身につけ、論理的思考力を育み、プログラミングの基礎を習得する。Visual Basic というプログラミング言語を学び、基本的な仕組みを理解する。	1	80	○		○		○		○	
13	○		JAVA I	プログラミング言語である Java の基礎を学び、基本的な文法やコーディング規約を身につけ、基本的なアルゴリズムに基づいてプログラムを作成する。プログラミングを通してオブジェクト指向を理解する。	1	112	○		○		○		○	
14	○		就職実務Ⅱ	就職試験に対する訓練を行い、余裕を持って臨めるようにする。また、入社後の働き方や考え方について学ぶ。	2	56	○		○		○			○
15	○		英会話	英語で話しかけられた時、それを受け止められるようになる。アメリカ（西欧）と日本文化、考え方の違いを理解する。	2	56	○	○			○			○
16	○		テクニカルライティング	自己の考えや思いを正確にわかりやすく伝える表現能力を高める。他者の考えや思いを正しく受け止め、理解する能力を高める。様々な文種の文章を読み、視点を変えて思考することを通して表現を豊かにしていく。語彙を増やし、使えるようにして語彙力を高める。	2	56	○	○			○			○
17	○		国家試験対策Ⅱ	情報処理の国家資格である基本情報技術者試験の合格を目指して学習し、IT 関連の各種用語を理解および擬似言語等のプログラミングに関することを学ぶ。既に合格している者は、レベル 3 の応用情報技術者試験を受験する。同様に、応用情報技術者試験に合格している者は、レベル 4 を受験する。	2	120	○	○			○			○
18	○		卒業研究	2年間で学んだことの集大成として、作品を作ることで研究を重ねていく。	2	152	○		○		○			○
19	○		プレゼンテーション	デスクトッププレゼンテーションを中心とした情報提示能力と、聞き手に伝える「伝達の能力」を身につけ、効果的なプレゼンテーション技法を学ぶ。	2	56	○		○		○			○
20	○		データベース	前期では Microsoft Office Specialist に合格できるように試験対策を中心とした授業内容となり、データベースソフトの基本操作を修得する。後期では、日常的に利用されているデータベースがどのようなものであるかを理解し、作成する。	2	56	○		○		○			○
21	○		Web プログラミング	HTML と CSS、各種グラフィックソフトを連携し、Web サイトを構築させる。実際の業務フローを意識させる。	2	56	○		○		○			○
22	○		ネットワーク構築技法	これまでに学んだネットワークやセキュリティの知識を活かし、社内ネットワークを想定して構築する。さらに、サーバ構築・設定方法を学び、ネットワークの理解を深める。	2	56	○		○		○			○
23	○		システムデザイン	ソフトウェアの設計手法について学び、実践しながら設計する能力を身につける。	2	64	○		○		○			○

24	○		C 言語	ポインタの概念を学ぶとともに、プログラミング言語への適応性を高める。	2	56	○		○		○			○	○
25	○		ITマネジメント	ソフトウェア開発の基礎とセキュリティの基礎を学ぶ。	2	64	○	○			○		○		
26	○		JAVA II	オブジェクト指向に対する理解を深め、実習課題を通じて Java 言語によるプログラミング能力を向上させる。	2	56	○		○		○			○	○
合計					26	科目	1808 単位（単位時間）								

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	①成績評価がすべてC以上②卒業基準検定の取得③2年次において要出席日数から公欠、欠席、遅刻、早退を除いた出席率が80%以上で、かつ欠席率が10%未満④本校で定められた授業料、その他納付金を納入し終えた者 卒業認定会議で上記基準に照らし合わせて卒業を認定。	1 学年の学期区分	2 期
	履修方法：一般教養は卒業要件に必要な科目数を選択で履修、その他の専門科目はすべて全員が必修修。	1 学期の授業期間	16 週

（留意事項）

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。